

財政報告書

平成27年11月 公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成26年度の決算の概況と平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成26年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	3
(3) 普通会計による決算分析	4
(4) 主要な施策の概要	6
2. 平成27年度の歳入及び歳出の概況	6
(1) 一般会計	6
(2) 特別会計	9
3. 平成27年度予算の執行状況	9
4. 住民負担の状況	10
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	11
(1) 財 産	11
(2) 公債及び一時借入金の現在高	12

1. 平成26年度決算の概況

(1) 一般会計

平成26年度当初予算編成は、雇用の維持・創出につながる産業振興、市民の命を守るための防災減災対策、子育て支援等の市民福祉の向上、社会インフラの整備などに重点を置きました。

一般会計の決算額は、歳入が148億4,272万5千円、歳出が145億3,582万円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,234万1千円を差し引いた実質収支は、2億1,456万4千円の黒字となりました。

平成26年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	比較増減
予 算 現 額	16,022,894	15,119,396	△ 903,498
歳 入 決 算 額	15,680,119	14,842,725	△ 837,394
歳 出 決 算 額	15,410,010	14,535,820	△ 874,190
歳 入 歳 出 差 引 額	270,109	306,905	36,796
翌 年 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	14,039	92,341	78,302
実 質 収 支	256,070	214,564	△ 41,506

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比△5.3%、8億3,739万4千円減となりました。

市税は市町村合併以降で最も低い数値になりました。個人市民税 4,900万円減、法人市民税 1億4,100万円減、固定資産税 500万円減、軽自動車税以外は軒並み減収となっています。

国庫支出金は、前年度特殊事情(地域の元気臨時交付金や繰越事業の社会資本整備総合交付金などの事業)がなくなったことで2億8,400万円減、県支出金は、緊急雇用創出臨時対策基金事業の大幅な減少により3億8,100万円減となりました。

繰入金は、税収減と交付税減で財政調整基金を繰り入れたことや、地域の元気臨時交付金基金の新設・廃止などで4億8,400万円増となりました。諸収入は1億8,200万円減。前年度特殊事情(火災共済金)がなくなったためです。

第1表 歳入の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(B)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,927,795	19.7	2,722,969	18.3	△ 204,826	△ 7.0
地 方 譲 与 税	198,760	1.3	189,415	1.3	△ 9,345	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	6,672	0.0	5,178	0.0	△ 1,494	△ 22.4
配 当 割 交 付 金	7,303	0.0	13,744	0.1	6,441	88.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,118	0.1	5,976	0.0	△ 2,142	△ 26.4
地 方 消 費 税 交 付 金	266,623	1.8	321,334	2.2	54,711	20.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	749	0.0	0	0.0	△ 749	△ 100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,617	0.2	23,846	0.2	△ 16,771	△ 41.3
地 方 特 例 交 付 金	11,211	0.1	9,264	0.1	△ 1,947	△ 17.4
地 方 交 付 税	5,909,395	39.8	5,666,467	38.2	△ 242,928	△ 4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,754	0.0	3,202	0.0	△ 552	△ 14.7
分 担 金 及 び 負 担 金	122,505	0.8	117,839	0.8	△ 4,666	△ 3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	201,069	1.4	207,257	1.4	6,188	3.1
国 庫 支 出 金	1,746,647	11.8	1,463,126	9.8	△ 283,521	△ 16.2
県 支 出 金	1,554,163	10.5	1,173,613	7.9	△ 380,550	△ 24.5
財 産 収 入	70,970	0.4	58,203	0.4	△ 12,767	△ 18.0
寄 附 金	14,040	0.1	17,617	0.1	3,577	25.5
繰 入 金	91,077	0.6	575,509	3.9	484,432	531.9
繰 越 金	292,525	2.0	270,109	1.8	△ 22,416	△ 7.7
諸 収 入	562,838	3.8	380,682	2.6	△ 182,156	△ 32.4
市 債	1,643,288	11.1	1,617,375	10.9	△ 25,913	△ 1.6
計	15,680,119	100.0	14,842,725	100.0	△ 837,394	△ 5.3

第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 収入済額 (A)	平成26年度 調 定 額 (B)	平成26年度 収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	比較増減 (C)-(A)	増減率 (C)/(A)
市 民 税	1,327,699	1,187,161	1,137,603	41.8	95.8	△ 190,096	△ 14.3
個人	990,271	986,555	941,613	34.6	95.4	△ 48,658	△ 4.9
法人	337,428	200,606	195,990	7.2	97.7	△ 141,438	△ 41.9
固 定 資 産 税	1,354,686	1,479,401	1,349,814	49.6	91.2	△ 4,872	△ 0.4
軽 自 動 車 税	59,290	63,078	60,357	2.2	95.7	1,067	1.8
た ば こ 税	181,850	170,952	170,952	6.3	100.0	△ 10,898	△ 6.0
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	-	0	0.0
入 湯 税	4,270	4,243	4,243	0.1	100.0	△ 27	△ 0.6
都 市 計 画 税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,927,795	2,904,835	2,722,969	100.0	93.7	△ 204,826	△ 7.0

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比△5.7%、8億7,419万円減となりました。

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、

総務費は、前年度特殊事情(地域の元気臨時交付金基金の積立金)などで△15.1%:3億600万円減、衛生費は、熱回収施設の本体建設開始により+23.0%:2億100万円増、商工費は緊急雇用事業の減で△39.5%:3億9,400万円減、土木費は繰越事業の減で△18.7%:2億7,200万円減、消防費は、高機能消防指令センター整備事業終了で△34.3%:3億4,800万円減、公債費は、公債費負担軽減事業(低利借り換え)などで+12.7%:3億900万円増、などとなっています。

第3表 歳出の決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	128,605	0.8	125,485	0.8	△ 3,120	△ 2.4
総 務 費	2,030,687	13.2	1,724,430	11.8	△ 306,257	△ 15.1
民 生 費	3,577,186	23.2	3,908,367	26.9	331,181	9.3
衛 生 費	870,193	5.7	1,070,757	7.4	200,564	23.0
労 働 費	12,249	0.1	12,118	0.1	△ 131	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	1,022,596	6.6	902,067	6.2	△ 120,529	△ 11.8
商 工 費	999,531	6.5	605,178	4.2	△ 394,353	△ 39.5
土 木 費	1,454,479	9.4	1,182,190	8.1	△ 272,289	△ 18.7
消 防 費	1,016,900	6.6	668,568	4.6	△ 348,332	△ 34.3
教 育 費	1,782,760	11.6	1,583,768	10.9	△ 198,992	△ 11.2
災 害 復 旧 費	81,888	0.5	10,554	0.1	△ 71,334	△ 87.1
公 債 費	2,432,936	15.8	2,742,338	18.9	309,402	12.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	15,410,010	100.0	14,535,820	100.0	△ 874,190	△ 5.7

(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)6会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,403,098	3,411,627	3,371,203	40,424
国民健康保険事業特別会計施設勘定	81,115	88,357	75,467	12,890
後期高齢者医療特別会計	263,764	264,594	263,224	1,370
簡易水道特別会計	163,496	163,541	159,943	3,598
公共下水道事業特別会計	1,258,959	1,253,196	1,242,614	10,582
農業集落排水事業特別会計	595,671	595,902	592,873	3,029
計	5,766,103	5,777,217	5,705,324	71,893

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成 26 年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第 5 表～第 9 表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成 26 年度普通会計の決算規模は、第 5 表に示すとおりです。

歳入決算総額が 144 億 9,090 万 4 千円、歳出決算総額が 141 億 8,399 万 9 千円、

歳入歳出差引額は 3 億 690 万 5 千円、

翌年度に繰り越すべき財源 9,234 万 1 千円を差し引いた

「実質収支」は 2 億 1,456 万 4 千円の黒字となりました。

この実質収支には、前年度の実質収支 2 億 5,607 万円が含まれているので、

これを差し引いた「単年度収支」は 4,150 万 6 千円の赤字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金 99 万 4 千円、市債の繰上償還 7 億 626 万 4 千円を加算し、赤字要素として財政調整基金からの取崩額 2 億 8,917 万円を控除した「実質単年度収支」は、3 億 7,658 万 2 千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成26年度	14,490,904	14,183,999	306,905	92,341	214,564	△ 41,506	707,258	289,170	376,582
平成25年度	15,665,691	15,395,582	270,109	14,039	256,070	38,388	1,043,009	2,153	1,079,244

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
市 税	2,927,795	18.7	2,722,969	18.8	△ 204,826	△ 7.0
地 方 譲 与 税	198,760	1.3	189,415	1.3	△ 9,345	△ 4.7
各 種 交 付 金	330,082	2.1	370,078	2.6	39,996	12.1
地 方 特 例 交 付 金	11,211	0.1	9,264	0.1	△ 1,947	△ 17.4
地 方 交 付 税	5,909,395	37.7	5,666,467	39.1	△ 242,928	△ 4.1
国 庫 支 出 金	1,746,660	11.1	1,463,126	10.1	△ 283,534	△ 16.2
県 支 出 金	1,554,163	9.9	1,173,613	8.1	△ 380,550	△ 24.5
市 債	1,643,288	10.5	1,282,275	8.8	△ 361,013	△ 22.0
そ の 他	1,344,337	8.6	1,613,697	11.1	269,360	20.0
歳 入 合 計	15,665,691	100.0	14,490,904	100.0	△ 1,174,787	△ 7.5
うち一般財源	10,661,188	68.1	10,445,836	72.1	△ 215,352	△ 2.0

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
義務的経費	6,981,022	45.4	6,987,705	49.3	6,683	0.1
人件費	2,350,436	15.3	2,317,689	16.3	△ 32,747	△ 1.4
扶助費	2,197,650	14.3	2,262,778	16.0	65,128	3.0
公債費	2,432,936	15.8	2,407,238	17.0	△ 25,698	△ 1.1
投資的経費	2,713,627	17.6	2,122,342	15.0	△ 591,285	△ 21.8
うち普通建設事業費	2,413,397	15.7	2,111,788	14.9	△ 301,609	△ 12.5
うち補助事業費	1,180,974	7.7	969,772	6.8	△ 211,202	△ 17.9
うち単独事業費	1,115,657	7.2	1,142,016	8.1	26,359	2.4
その他の経費	5,700,933	37.0	5,073,952	35.7	△ 626,981	△ 11.0
うち物件費	2,259,082	14.7	1,936,654	13.7	△ 322,428	△ 14.3
うち補助費等	918,252	6.0	970,498	6.8	52,246	5.7
うち積立金	584,267	3.8	98,212	0.7	△ 486,055	△ 83.2
うち貸付金	112,500	0.7	110,000	0.8	△ 2,500	△ 2.2
うち繰出金	1,648,128	10.7	1,781,843	12.6	133,715	8.1
歳出合計	15,395,582	100.0	14,183,999	100.0	△ 1,211,583	△ 7.9

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
議会費	128,386	0.8	125,265	0.9	△ 3,121	△ 2.4
総務費	1,762,308	11.4	1,690,783	11.9	△ 71,525	△ 4.1
民生費	3,600,317	23.4	3,930,223	27.7	329,906	9.2
衛生費	869,685	5.7	1,071,250	7.5	201,565	23.2
労働費	663,702	4.3	81,001	0.6	△ 582,701	△ 87.8
農林水産業費	1,021,696	6.6	900,687	6.3	△ 121,009	△ 11.8
商工費	306,896	2.0	358,489	2.5	51,593	16.8
土木費	1,687,800	11.0	1,372,493	9.7	△ 315,307	△ 18.7
消防費	1,009,996	6.6	662,363	4.7	△ 347,633	△ 34.4
教育費	1,605,750	10.4	1,568,713	11.1	△ 37,037	△ 2.3
災害復旧費	300,230	2.0	10,554	0.1	△ 289,676	△ 96.5
公債費	2,432,936	15.8	2,407,238	17.0	△ 25,698	△ 1.1
その他	5,880	0.0	4,940	0.0	△ 940	△ 16.0
計	15,395,582	100.0	14,183,999	100.0	△ 1,211,583	△ 7.9

② 主な財務分析指標

平成26年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成26年度
実質収支比率	2.3
経常収支比率	86.4
実質公債費比率	9.7
財政力指数	0.39

(4) 主要な施策の概要

平成26年度に行われた主な事業 … 仁賀保庁舎耐震化、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金、生活支援臨時給付金、熱回収施設整備(本体建築工事 H26～28)、金浦臨海新産業支援センター整備、工業振興条例奨励措置助成金、観光拠点センター整備(実施設計)、農集排施設機能強化(伊勢居地)、高機能消防指令センター整備、スポーツ宿泊研修センター整備、第29回国民文化祭 など。詳しくは事務報告書等をご覧ください。

2. 平成27年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

平成27年度当初予算は、まちづくりの基本理念を踏襲した6項目の基本方針に加え、市長公約の6分野30項目を施策の主眼に据えながら、現下の諸課題に対応するための事業に適切に配分し、「新たな雇用機会の創出及び地場産業による地域の振興」「少子高齢化社会を見据えた市民福祉の向上」「熱回収施設等の社会インフラの整備」に重点を置いて編成しました。国の補正予算に対応して「地方創生」に向けた施策を、一部、27年度予算から、26年度補正予算へと前倒しする形にしています。

一般会計当初予算は、対前年度比+16.0%、21億3,300万円増の154億8,500万円としました。

歳入については、市税は27億2,322万5千円、対前年度比△3.1%:8,790万3千円減としました。その内訳は、個人市民税は製造業の雇用減少傾向などで△2.6%:2,436万5千円減、法人市民税は一部大手の業績が好調なことから+1.0%:316万7千円増、固定資産税は土地評価額の下落や家屋の評価替えに伴う課税標準額の減少で△4.9%:6,342万6千円減、などを見込んでいます。

国庫支出金は対前年度比+35.1%:5億1,910万4千円増。熱回収施設建設が本格化することで循環型社会形成推進交付金が大幅増となります。県支出金は同+25.7%:2億5,211万5千円増。観光拠点センター整備に係る秋田みらいづくり交付金、園芸メガ団地整備事業補助金などが要因です。市債は熱回収施設整備事業(合併特例事業)の増で同+127.6%:14億5,240万円増となっています。

歳出については、義務的経費では、人件費が一般退職手当事業負担金の増などで、同+2.3%:5,623万9千円増。公債費は、任意繰上償還を減らして同△6.3%:1億3,043万円減。

投資的経費では、普通建設事業費は、対前年度比+134.8%:22億6,539万9千円増の39億4,544万9千円。大幅増は熱回収施設整備事業、観光拠点センター整備事業など。補助費等は、同△12.9%:1億3,016万9千円減、国民文化祭実行委員会補助金や臨時福祉給付金などが減。

不足する財源は、財政調整基金を取り崩して対応しています。

《補正の状況》

◆ 専決処分【(補正第1号)4月1日専決】

補正第1号では、620万円を増額補正しました。

26年度補正予算(第7号)の地方創生費に計上した事業の内、学童保育クラブに係る工事が国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の対象外とされたことから、「平成26年度予算」を減額補正し、「平成27年度予算」に追加補正するものです。

歳入は、県支出金の放課後子ども環境整備事業補助金を133万2千円増額。

歳出は、民生費で学童保育クラブ移転関係工事620万円を増額。
歳入で、繰越金を486万8千円増額して、歳入歳出予算を調整しています。

◆ 6月定例議会【6月11日提出(補正第2号)、6月24日議決】

補正第2号では、2,997万7千円を増額補正しました。

歳出の増額は、総務費の市制10周年記念関連の報償費、需用費を計96万6千円、集会施設整備費補助金1,719万円など、教育費の仁賀保グリーンフィールド照明灯改修工事800万円など。

減額は、土木費の公共下水道事業特別会計繰入金△1,320万円減、教育費のスポーツ宿泊研修センター等に係る光熱水費△706万6千円減など。

歳入の増額は、諸収入の風力発電周辺設備管理協力金1,000万円、コミュニティ助成事業助成金にコミュニティセンター分1,500万円と活力ある地域づくり分200万円の計1,700万円、市債の仁賀保グリーンフィールド照明灯改修に係るスポーツ施設整備事業760万円、

減額は、諸収入のスポーツ宿泊センター電気料が△516万円減など。

歳入で財政調整基金繰入金を△704万3千円減額して収支を調整しています。

◆ 専決処分【(補正第3号)6月29日専決】

補正第3号では、750万円を増額補正しました。

清掃センター焼却炉の一部装置が作動不良となり、緊急に修繕工事が必要となったためです。

歳出は、ごみ焼却炉等補修工事を750万円増額。

歳入で、繰越金を750万円増額して収支の調整をしています。

◆ 7月臨時議会【7月13日提出(補正第4号)7月13日議決】

補正第4号では、1億1,666万6千円を増額補正しました。

歳出の増額は、商工費の仁賀保、象潟 両新産業支援センターの改修に係る費用を計3,540万円、教育費で象潟体育館駐車場用地としての公有財産購入費用として計7,962万7千円など。

歳入で、繰越金を1億1,666万6千円増額して収支を調整しています。

◆ 9月定例議会【8月25日提出(補正第5号)、9月16日議決】

補正第5号では、9億895万6千円を増額補正しました。

歳出は、人事異動等による人件費の調整のほか、

増額は、総務費の社会保障・税番号制度関連と新地方公会計制度に向けた固定資産台帳整備等に係る委託料計2,066万4千円、民生費の臨時福祉給付金を607万8千円、商工費の工業振興条例補助金を440万8千円、観光拠点センター外構工事54,000万円、土木費の除雪関連で計1億2,264万3千円、教育費のフェアイト子ども科学館の空調設備改修に委託料、工事請負費で計2,630万円、公債費の市債繰上償還金6億1,515万9千円など。

歳入の増額は、普通交付税を4億2,171万2千円、国庫支出金の臨時福祉給付金給付費補助金を607万8千円、県支出金の木材産業振興臨時対策交付金事業費補助金3,769万4千円、財産収入の金浦臨海工業団地の土地売却収入861万8千円、森林経営委託に係る素材販売精算金の生産物売却収入861万5千円、基金繰入金の山崎科学教育振興基金繰入金を2,630万円、市債の臨時財政対策債5,291万5千円など。

歳入で財政調整基金繰入金を2億1,483万6千円増額して収支の調整をしています。

◆ 9月定例議会【9月1日提出(補正第6号)9月16日議決】

補正第6号では、1,200万円を増額補正しました。

歳出は、地方創生費の総合的広域観光情報システム構築委託料 1,200万円追加。

歳入で、地域振興基金繰入金を 1,200万円増額して収支の調整をしています。

◆ 9月定例議会【9月2日提出(補正第7号)9月16日議決】

補正第7号では、100万円を増額補正しました。

歳出は、TDK硬式野球部の日本選手権出場激励金 100万円追加です。

歳入で、財政調整基金繰入金を 100万円増額して収支の調整をしています。

第1表 歳入 (当初予算及び補正予算)

(単位:千円、%)

区 分	当初予算	4月	6月	6月	7月	9月	9月	9月	計	構成比
		専決 補正第1号	定例会 補正第2号	専決 補正第3号	臨時会 補正第4号	定例会 補正第5号	定例会 補正第6号	定例会 補正第7号		
市 税	2,723,225	0	0	0	0	0	0	0	2,723,225	16.4
地 方 譲 与 税	186,000	0	0	0	0	0	0	0	186,000	1.1
利 子 割 交 付 金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0.0
配 当 割 交 付 金	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	298,000	0	0	0	0	0	0	0	298,000	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	0	0	0	0	0	0	0	22,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	7,900	0	0	0	0	0	0	0	7,900	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000	0	0	0	0	421,712	0	0	5,621,712	33.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900	0	0	0	0	0	0	0	2,900	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	102,342	0	0	0	0	0	0	0	102,342	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	183,100	0	0	0	0	200	0	0	183,300	1.1
国 庫 支 出 金	1,996,902	0	818	0	0	21,922	0	0	2,019,642	12.2
県 支 出 金	1,233,790	1,332	5,362	0	0	42,500	0	0	1,282,984	7.8
財 産 収 入	34,204	0	0	0	0	17,253	0	0	51,457	0.3
寄 附 金	20,001	0	0	0	0	0	0	0	20,001	0.1
繰 入 金	521,724	0	△ 6,393	0	0	228,442	12,000	1,000	756,773	4.6
繰 越 金	1	4,868	0	7,500	116,666	85,529	0	0	214,564	1.3
諸 収 入	339,710	0	22,590	0	0	83	0	0	362,383	2.2
市 債	2,590,200	0	7,600	0	0	91,315	0	0	2,689,115	16.2
計	15,485,000	6,200	29,977	7,500	116,666	908,956	12,000	1,000	16,567,299	100.0

第2表 歳出 (当初予算及び補正予算)

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算	4月	6月	6月	7月	9月	9月	9月	計	構成比
		専決 補正第1号	定例会 補正第2号	専決 補正第3号	臨時会 補正第4号	定例会 補正第5号	定例会 補正第6号	定例会 補正第7号		
議 会 費	145,877	0	0	0	0	△ 260	0	0	145,617	0.9
総 務 費	1,513,520	0	21,514	0	1,499	56,862	12,000	1,000	1,606,395	9.7
民 生 費	3,727,707	6,200	1,276	0	0	31,603	0	0	3,766,786	22.7
衛 生 費	2,902,999	0	0	7,500	0	3,157	0	0	2,913,656	17.6
労 働 費	12,130	0	0	0	0	0	0	0	12,130	0.1
農 林 水 産 業 費	1,110,594	0	8,161	0	0	4,980	0	0	1,123,735	6.8
商 工 費	834,870	0	4,069	0	35,540	76,118	0	0	950,597	5.7
土 木 費	1,254,792	0	△ 13,200	0	0	114,891	0	0	1,356,483	8.2
消 防 費	580,283	0	0	0	0	△ 10,405	0	0	569,878	3.4
教 育 費	1,445,591	0	8,157	0	79,627	16,851	0	0	1,550,226	9.4
災 害 復 旧 費	555	0	0	0	0	0	0	0	555	0.0
公 債 費	1,926,080	0	0	0	0	615,159	0	0	2,541,239	15.3
諸 支 出 金	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0
予 備 費	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0.2
計	15,485,000	6,200	29,977	7,500	116,666	908,956	12,000	1,000	16,567,299	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上半期補正状況			計	構成比
		6 月 定例会	9 月 定例会	9 月 専決		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,831,902				3,831,902	61.7
国民健康保険事業特別会計施設勘定	82,669	1,994	216		84,879	1.4
後期高齢者医療特別会計	259,600			693	260,293	4.2
簡易水道特別会計	359,518		△ 2,819		356,699	5.7
公共下水道事業特別会計	1,209,789		△ 1,607		1,208,182	19.5
農業集落排水事業特別会計	464,990		1,716		466,706	7.5
計	6,208,468	1,994	△ 2,494	693	6,208,661	100.0

3. 平成 27 年度予算の執行状況

平成 27 年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 46.0%、支出率 34.7%、特別会計においては収入率 28.2%、支出率 38.4%となっています。

第4表 平成27年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,723,225	1,668,586	61.3	議 会 費	145,617	79,071	54.3
地 方 譲 与 税	186,000	57,912	31.1	総 務 費	1,732,967	700,895	40.4
利 子 割 交 付 金	5,000	2,137	42.7	(うち越明許費)	(120,127)	(59,683)	(49.7)
配 当 割 交 付 金	10,000	1,302	13.0	民 生 費	3,767,256	1,617,582	42.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0	0.0	(うち越明許費)	(470)	(470)	(100.0)
地 方 消 費 税 交 付 金	298,000	310,729	104.3	衛 生 費	2,992,132	272,984	9.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	0	0.0	(うち越明許費)	(78,476)	(0)	(0.0)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,000	10,091	45.9	労 働 費	12,130	10,929	90.1
地 方 特 例 交 付 金	7,900	9,402	119.0	農 林 水 産 業 費	1,153,069	349,790	30.3
地 方 交 付 税	5,621,712	4,004,212	71.2	(うち越明許費)	(29,334)	(0)	(0.0)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,900	1,564	53.9	商 工 費	1,010,101	234,521	23.2
分 担 金 及 び 負 担 金	102,342	40,194	39.3	(うち越明許費)	(58,304)	(55,852)	(95.8)
使 用 料 及 び 手 数 料	183,300	108,652	59.3	土 木 費	1,452,783	209,764	14.4
国 庫 支 出 金	2,180,380	513,445	23.5	(うち越明許費)	(96,300)	(94,668)	(98.3)
(うち越明許費)	(160,738)	(106,901)	(66.5)	消 防 費	570,698	252,638	44.3
県 支 出 金	1,282,984	222,162	17.3	教 育 費	1,556,796	565,336	36.3
財 産 収 入	51,457	46,230	89.8	(うち越明許費)	(5,968)	(5,730)	(96.0)
寄 附 金	20,001	4,927	24.6	災 害 復 旧 費	555	29	5.2
繰 入 金	756,773	0	0.0	公 債 費	2,541,239	1,590,577	62.6
繰 越 金	306,905	306,905	100.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
(うち越明許費)	(92,341)	(92,341)	(100.0)	予 備 費	20,933	0	0.0
諸 収 入	362,383	76,909	21.2	※ 各款の支出額には、予備費からの充用額を含む。			
市 債	2,825,015	0	0.0	計	16,956,278	5,884,116	34.7
(うち越明許費)	(135,900)	(0)	(0.0)	(うち越明許費)	(388,979)	(216,403)	(55.6)
計	16,956,278	7,385,359	43.6				
(うち越明許費)	(388,979)	(199,242)	(51.2)				

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,831,902	1,463,630	38.2	3,831,902	1,555,770	40.6
国民健康保険事業特別会計施設勘定	84,879	35,319	41.6	84,879	35,747	42.1
後期高齢者医療特別会計	260,293	87,325	33.5	260,293	81,697	31.4
簡易水道特別会計	356,699	13,306	3.7	356,699	33,076	9.3
公共下水道事業特別会計 (うちH25繰越明許費)	1,215,182 (7,000)	113,165 (1,000)	9.3 (14.3)	1,215,182 (7,000)	476,598 (0)	39.2 (0.0)
農業集落排水事業特別会計	466,706	38,703	8.3	466,706	202,612	43.4
計	6,215,661	1,751,448	28.2	6,215,661	2,385,500	38.4

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人あたり 負担額(円)	人 口 1人あたり 負担額(円)	
市 民 税	1,267,689	44.9	12,378	102,415	48,556	717,508	43.0	57,966	27,482	
個人	984,361	34.9	11,929	82,518	37,703	439,701	26.4	36,860	16,842	
法人	283,328	10.0	449	631,020	10,852	277,807	16.6	618,724	10,641	
固定資産税	1,399,581	49.6	11,928	117,336	53,607	802,430	48.1	67,273	30,735	
軽自動車税	63,556	2.3	12,297	5,168	2,434	59,615	3.6	4,848	2,283	
たばこ税	86,969	3.1	3	28,989,667	3,331	86,969	5.2	28,989,667	3,331	
特別土地保有税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
入湯税	2,242	0.1	7	320,286	86	2,064	0.1	294,857	79	
都市計画税	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
合 計	2,820,037	100.0			108,014	1,668,586	100.0		63,911	

※ 人口一人あたり負担額の人口は、平成27年9月30日現在住民登録人口 26,108 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成26年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区		分	単 位	数量又は金額
土 地	行 政 財 産	産	m ²	2,049,098
	普 通 財 産	産	m ²	44,688,744
建 物	行 政 財 産	産	m ²	160,937
	普 通 財 産	産	m ²	1,666
山 林	面	積	ha	1,710.02
物 件	鉱 業 権	権	件	9
有 価 証 券			円	25,517,200
出 資 に よ る 権 利			円	124,205,000
物 品 (庁 用 車)			台	164
債 権 (貸 付 金)			円	11,842,485
基 金 (H27.5.31現在)	財 政 調 整 基 金	金	円	2,403,173,000
	減 債 基 金	金	円	55,250,000
	み ら い 創 造 基 金	金	円	38,433,000
	観 光 振 興 基 金	金	円	261,180,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	金	円	182,240,000
	山崎科学教育振興基金	金	円	234,365,000
	地 域 振 興 基 金	金	円	1,699,266,000
	地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金	金	円	0
	社 会 教 育 施 設 整 備 基 金	金	円	50,000,000
	奨 学 資 金 貸 付 基 金	金	円	247,727,337
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	6,000,000
	象 潟 郷 土 資 料 館 資 料 取 得 基 金	金	円	10,000,000
	特 別 導 入 事 業 基 金	金	円	6,563,060
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	金	円	127,000,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	金	円	3,000,000
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 財 政 調 整 基 金	金	円	104,045,000
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	金	円	129,872,489	
基 金 計			円	5,558,114,886

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。平成27年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
コミュニティバス整備事業	18,400
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
老人福祉施設整備事業	28,500
熱回収施設整備事業	1,461,800
林道整備事業	23,700
水産流通基盤整備事業	4,500
水産物供給基盤機能保全事業	13,000
水産環境整備事業	2,700
漁村再生交付金事業	1,800
漁港施設整備事業	49,400
観光拠点センター整備事業	186,900
橋梁補修事業	37,900
市道舗装事業	10,400
排水路施設整備事業	17,200
雨水排水施設整備事業	8,600
平沢小出2号線道路改良事業	43,500
雪寒機械購入事業	5,500
防護柵設置事業	8,100
交通誘導看板設置事業	1,600
河川改修事業	9,000
一般会計出資債	8,000
市営住宅改修事業	38,500
災害時避難路等整備事業	2,800
消防施設整備事業	2,100
消防団消防救急デジタル無線整備事業	12,300
学校施設天井落下防止対策事業	52,400
スポーツ施設整備事業	71,400
仁賀保勤労青少年ホーム改修事業	11,700
臨時財政対策債	552,915
計	2,689,115

※明許分を除く

(明許 135,900 千円)

元金償還見込みは23億2,297万9千円で、平成27年度末の現在高は約185億5千万円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、平成27年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現 在 高 (見 込)
		起 債 見 込	元 金 償 還 見 込	
普 通 債	12,227,821	2,272,100	1,690,844	12,809,077
(1) 総 務	694,105		98,990	595,115
(2) 民 生	18,526	4,500	4,126	18,900
(3) 衛 生	910,400		196,500	713,900
(4) 農 林 水 産	863,258	28,500	109,947	781,811
(5) 草地・公有林整備	275,014		18,041	256,973
(6) 商 工	83,600		6,400	77,200
(7) 土 木	1,496,861	123,400	251,776	1,368,485
(8) 公 営 住 宅	265,275	38,500	43,963	259,812
(9) 消 防	785,992	12,300	88,415	709,877
(10) 教 育	1,325,163	65,300	117,420	1,273,043
(11) 辺地対策債	35,942		18,552	17,390
(12) 地域再生債	0			0
(13) 合併特例債	5,473,685	1,999,600	736,714	6,736,571
災 害 復 旧 債	47,599	0	7,904	39,695
(1) 農 林 水 産	3,306		296	3,010
(2) 土 木	38,150		6,746	31,404
(3) そ の 他	6,143		862	5,281
そ の 他	5,743,620	552,915	624,231	5,672,304
(1) 転 貸 債	0			0
(2) 臨時財政対策債	5,462,380	552,915	576,049	5,439,246
(3) 減税補てん債	241,135		34,223	206,912
(4) 臨時税収補てん債	40,105		13,959	26,146
(5) 減収補てん債	0			0
合 計	18,019,040	2,825,015	2,322,979	18,521,076